

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社あさくま

【英訳名】 ASAKUMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣田 陽一

【本店の所在の場所】 愛知県日進市赤池町西組32番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中白区植田西2丁目1410番地

【電話番号】 052 - 800 - 7781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西尾 すみ子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,441,602	2,935,863	5,248,995
経常利益又は経常損失() (千円)	257,078	60,493	450,580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	203,700	73,761	60,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,700	73,761	60,120
純資産額 (千円)	2,555,704	2,308,403	2,412,372
総資産額 (千円)	3,882,511	3,151,446	3,876,675
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	38.25	13.87	11.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.16	-	11.27
自己資本比率 (%)	65.8	73.2	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,238	87,261	609,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,823	124,739	102,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,630	428,397	321,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,618,088	1,531,218	1,997,093

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)	34.97	8.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が緩和され、徐々に経済活動が回復する一方、7月以降の新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者の急増により、再び景気の下振れが懸念される状況となりました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締めを背景とした円安の進行等により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する外食産業におきましては、まん延防止等重点措置の解除以降は回復基調にあったものの、光熱費や原材料の高騰、物価の上昇による個人消費の落ち込み等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの取組みといたしましては、当社の来店客数が新型コロナウイルス禍直前の2020年3月期と比べ70%台で推移していることから、集客課題を抽出し改善に努めております。

1つ目に、新型コロナウイルス禍において経費削減を行う中で、人件費カットを進めてまいりました。目指す姿としては、店舗人員を少なくしながらも今までよりも良いサービスを提供し、お客様から、「サービスが良くなったね」、と褒めていただくことです。しかし、そのためのトレーニングが追いついておらず、店舗のサービスについてのクレームを多くいただくようになってしまいました。これが来店客数の戻りが悪い原因ではないかと考えました。その対策として、チェック表を用いきちんとした身だしなみを整えること、店舗入口でのお迎えやお見送りの対応に意識して取り組むこと、お客様をきちんとお迎えする体制をとること、に取り組まれました。また、お客様より特に指摘をいただいていたサラダバーの補充やお済みの食器類の引き揚げ（バッシング）を徹底して行っていくことことで、「お客様を待たせない」、「不満足を与えない」を目指して取り組んでおります。商品品質の改善につきましては、毎月エリアマネージャーを集め、調理方法のチェックを行い、それに基づいたトレーニングを実施し、調理方法、仕入れ先、食材の見直し等を行いました。今後は店長も集め、調理トレーニングを継続して行っていくことで、どの店舗でも同じ品質の商品が提供できるようにしてまいります。クリーンネス（清潔さ）の改善につきましては、特に店頭とサラダバー周辺の清掃に注力し、全店舗実施したことで、お客様からいただいていた厳しいご指摘の声も半減しました。また、エリアマネージャーに対し、臨店時に上記事項がきちんと出来ているのかのチェックを行うこと、裏付けをとることを徹底して行い、そのトレーニングを随時実施してまいりました。

2つ目に、新型コロナウイルス禍において不特定多数の方が触れてしまうサラダバーが嫌われてしまっているのではないかと考え、一部店舗において、ご自身で取りに行くサラダバーではなく、食べ放題ではありますが、テーブルにお持ちするスタイルのオーダーバイキング方式で提供するようにして、客数が戻ってくるのかを実験的に行ってまいります。「サラダバーの補充ができていない」、「周りが汚れている」、「サラダの鮮度が良くない」等、サラダバーにおいての課題を、注文が入ってから提供することで、より安心して好きなものを好きなだけ食べられるようにしてまいります。

3つ目に、強力なマグネット商品となる商品の開発を行いました。連結子会社である株式会社あさくまサクセッションが運営するワヤン・バリ六本木店では、ランチタイムの目玉商品として、240グラムのハンバーグにライス及びスープ、ドリンクも付いた“ジャワハンバーグ”を税込980円で販売いたしました。粗利益率は通常の商品と比べ著しく低いですが、量でも価格でもお客様に驚いてもらう商品を提供することで、ランチタイムの客数が大幅に増え、2020年3月期第2四半期累計期間を超える売上高となっております。当社においても、マグネット商品を作り新規顧客層の拡大に取り組まれました。一部店舗のみで販売しておりました見た目にも迫力のある300グラムの“BIGハンバーグ”サラダバー付きを税抜1,380円にて、全てのお客様におなか一杯食べてもらうため、全店舗に広げて販売を開始しました。一部店舗においては、250グラムの“ぶつ切りステーキ”サラダバー付きを税抜1,380円にて販売しております。また、ハンバーグの上に具を山盛り盛りに盛り付けた“もりもりハンバーグ”サラダバー付きで税抜

1,380円の販売を全店舗にて行い、サラダバーだけでなくお肉でも低価格でおなか一杯になってもらえるメニューの開発、提供を行いました。低価格・高原価率の商品の販売だけではなく、改めて、「ステーキといえばあさくま」と言われることを目指し、アメリカでの格付けで最高ランクであるプライムランクの“リブアイ・ステーキ”を期間限定で販売、一時グランドメニューからなくなり、お客様からまた食べたいと言われておりましたテンドーロインステーキを週末や期間限定で一部の店舗にて販売再開、毎月の肉の日(29日)では、鉄板からはみ出しそうな1ポンド(453グラム)の厚切りサーロインステーキを販売するなど、メリハリのある商品・価格での商品政策を行っております。フェア商品におきましては、改めてすべてのスタッフがお客様に“商品の魅力をきちんと伝えられるようになる”をゴールにセールトレーニングを実施したことで、提供率が3倍になりました。また、どの店舗でも、お客様にご利用してもらいやすくするために、一部のメニューに絞っていた店舗におきましても、他の店舗同様すべてのメニューを注文できるように変更いたしました。

新社長の下、これらの取組みを行ってまいりましたがまだ結果が伴わず、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上が2,935,863千円(前年同四半期比20.2%増)、営業損失が29,918千円(前年同四半期は営業損失258,493千円)、経常損失が60,493千円(前年同四半期は経常利益257,078千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失が73,761千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益203,700千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、当社グループにおいて変動はなく、当第2四半期連結会計期間末現在における当社の店舗数は、直営店61店舗にF C店5店舗を加えて66店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗で、当社グループの総店舗数は76店舗(F C店5店舗を含む)となっております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて679,229千円減少し、1,971,256千円となりました。主な要因は現金及び預金で465,874千円、未収入金で176,623千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,999千円減少し、1,180,190千円となりました。主な要因は有形固定資産で31,508千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて725,229千円減少し、3,151,446千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて547,118千円減少し、641,304千円となりました。主な要因は短期借入金で250,000千円、1年内返済予定の長期借入金で74,048千円、未払法人税等で138,548千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74,142千円減少し、201,738千円となりました。主な要因は長期借入金で74,142千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて621,260千円減少し、843,042千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて103,969千円減少し、2,308,403千円となりました。主な要因は利益剰余金で73,761千円減少したこと、自己株式で30,722千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末は62.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,531,218千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は87,261千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失58,693千円、減価償却費39,347千円、仕入債務の増減額53,657千円、法人税等の支払額162,641千円、助成金の受取額147,901千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は124,739千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出125,053千円、差入保証金の回収による収入10,214千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は428,397千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出250,000千円、長期借入金の返済による支出148,190千円、自己株式の取得による支出30,722千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,378,770	5,378,770	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,378,770	5,378,770		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	1,500	5,378,770	232	90,381	232	608,515

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	2,710	51.06
近藤 裕貴	愛知県日進市	483	9.11
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	450	8.48
近藤 典子	愛知県日進市	419	7.90
西尾 すみ子	愛知県名古屋市天白区	145	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	44	0.84
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	42	0.79
近藤 千鶴子	愛知県日進市	38	0.73
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	16	0.30
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4-2	13	0.25
計		4,363	82.21

(注) 上記のほか、自己株式が70,629株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,305,500	53,055	
単元未満株式	普通株式 2,670		
発行済株式総数	5,378,770		
総株主の議決権		53,055	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あさくま	愛知県日進市赤池町西組 32番地	70,600		70,600	1.31
計		70,600		70,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,093	1,531,218
売掛金	258,935	235,483
原材料及び貯蔵品	26,800	34,178
未収入金	303,824	127,200
その他	63,831	43,175
流動資産合計	2,650,486	1,971,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,693	419,048
その他（純額）	263,508	182,644
有形固定資産合計	633,202	601,693
無形固定資産		
その他	31,888	30,404
無形固定資産合計	31,888	30,404
投資その他の資産		
破産更生債権等	812,892	812,892
差入保証金	475,764	465,103
その他	90,335	87,988
貸倒引当金	817,892	817,892
投資その他の資産合計	561,099	548,092
固定資産合計	1,226,189	1,180,190
資産合計	3,876,675	3,151,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,145	339,802
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	83,880	9,832
未払法人税等	153,305	14,757
賞与引当金	12,885	15,827
株主優待引当金	17,804	9,826
その他	384,403	251,259
流動負債合計	1,188,423	641,304
固定負債		
長期借入金	173,950	99,808
資産除去債務	78,230	78,230
その他	23,700	23,700
固定負債合計	275,880	201,738
負債合計	1,464,303	843,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,124	90,381
資本剰余金	1,710,362	1,710,620
利益剰余金	687,592	613,830
自己株式	75,706	106,429
株主資本合計	2,412,372	2,308,403
純資産合計	2,412,372	2,308,403
負債純資産合計	3,876,675	3,151,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,441,602	2,935,863
売上原価	1,045,783	1,184,854
売上総利益	1,395,819	1,751,009
販売費及び一般管理費	1 1,654,313	1 1,780,927
営業損失()	258,493	29,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
協賛金収入	6,257	1,593
助成金収入	507,470	2,512
その他	6,243	5,785
営業外収益合計	519,981	9,902
営業外費用		
支払利息	2,805	1,843
助成金減額損	-	37,942
その他	1,603	690
営業外費用合計	4,409	40,477
経常利益又は経常損失()	257,078	60,493
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	13,499
固定資産売却益	8,309	-
補助金収入	15,077	-
資産除去債務戻入益	12,693	-
その他	2,256	-
特別利益合計	38,336	13,499
特別損失		
店舗休止損失	2 8,064	-
店舗閉鎖損失	9,713	9,900
その他	3,000	1,800
特別損失合計	20,777	11,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274,637	58,693
法人税、住民税及び事業税	70,936	15,068
法人税等合計	70,936	15,068
四半期純利益又は四半期純損失()	203,700	73,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	203,700	73,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	203,700	73,761
四半期包括利益 (内訳)	203,700	73,761
親会社株主に係る四半期包括利益	203,700	73,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274,637	58,693
減価償却費	60,161	39,347
助成金収入	507,470	2,512
助成金減額損	-	37,942
補助金収入	15,077	-
資産除去債務戻入益	12,693	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	13,499
店舗閉鎖損失	9,713	9,900
賞与引当金の増減額(は減少)	812	2,941
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,408	7,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	-
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	2,805	1,843
売上債権の増減額(は増加)	63,495	23,452
棚卸資産の増減額(は増加)	3,208	7,377
仕入債務の増減額(は減少)	25,119	53,657
未払消費税等の増減額(は減少)	10,068	14,599
その他	28,820	10,351
小計	120,531	103,964
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	2,805	1,973
法人税等の支払額	17,999	162,641
助成金の受取額	170,781	147,901
補助金の受取額	3,783	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,238	87,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,105	125,053
有形固定資産の売却による収入	3,724	-
差入保証金の差入による支出	63	-
差入保証金の回収による収入	16,884	10,214
資産除去債務の履行による支出	15,272	9,900
その他	655	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,823	124,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	129,630	148,190
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	515
自己株式の取得による支出	-	30,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,630	428,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,567	465,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,078	1,997,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,422	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,088	1,531,218

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの地域でヒトとモノの移動が制限され、消費者の購買行動が大きく変化しました。

終息時期の正確な予測は困難ですが、ワクチン接種が浸透し、感染拡大は今後緩やかに収束するものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	200,000千円	
差引額	1,800,000千円	1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	613,278 千円	631,717 千円
賞与引当金繰入額	812 千円	15,827 千円
地代家賃	367,407 千円	376,280 千円

2 店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を行いました。当該臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃及び減価償却費)を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,618,088千円	1,531,218千円
現金及び現金同等物	1,618,088千円	1,531,218千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年6月25日開催の第48期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、2021年7月30日にその効力が発生しました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が771,583千円減少し、その他の資本剰余金が771,583千円増加したため、当第2四半期連結会計期間末において資本金が90,000千円、資本剰余金が1,710,238千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30,600千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が106,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
レストラン売上高	2,256,772	2,730,155
外販商品売上高	172,802	191,143
その他	12,027	14,564
顧客との契約から生じる収益	2,441,602	2,935,863
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,441,602	2,935,863

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	38円25銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	203,700	73,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	203,700	73,761
普通株式の期中平均株式数(株)	5,325,721	5,317,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円16銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,085	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社あさくま
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 多 佳 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさくまの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさくま及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。